

# Insight for the New Paradigm

未来のしくみを、ITでつくる。

平成17年3月期

## 中間事業報告書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで



間もなく、全国規模  
ネットワークシステムの  
1日の処理が終了します。

—NTT DATA on the Move...—

中期経営計画は着実に進展しています

— ビジネスフロンティア —

全国銀行データ通信システム

## Insight for the New Paradigm

未来のしくみを、ITでつくる。

表紙について:ITでつくる豊かな社会

テーマは「金融機関のインフラ」。

A金融機関からB金融機関へ資金を移動したい。そんな時、金融機関相互間で行われる為替取引において、当社が社団法人東京銀行協会さまから委託を受けて開発、構築した金融機関のインフラ「全銀システム」が稼働しています。毎日、約510万件、約9兆円の為替取引の処理が午後4時30分に終了します。



## CONTENTS

### 目次

- |   |  |
|---|--|
| 1 株主のみなさまへ                                      | 11 中間連結損益計算書                           |
| 2 NTT DATA on the Move...<br>中期経営計画は着実に進展しています。 | 12 中間連結キャッシュ・フロー計算書                    |
| 4 ビジネスフロンティア<br>全国銀行データ通信システム                   | 13 株主コミュニケーション<br>株主さまアンケートについて／配当について |
| 8 探訪!NTTデータ<br>外出先で便利なサービス「カードCafé」             | 14 会社のデータ                              |
| 10 中間連結貸借対照表                                    | 16 言葉の解説                               |

Investor Relations

[www.nttdata.co.jp/investors/](http://www.nttdata.co.jp/investors/)

株主さま向けホームページ「メール配信サービス」

当社ホームページに「投資家・株主のみなさまへ」のコーナーを設け、投資家・株主のみなさまに役立てていただける便利な情報を掲載しています。

NTTデータに関するニュースリリースなどの情報もご希望の方にメールでお届けしておりますので、お気軽にご登録ください。

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社では現在、「お客さま満足度No.1」のカスタマーバリューを提供する企業を目指して、中期経営目標の達成に向かってまい進中です。

第一に、基礎体力の向上による基本的な競争力強化を図るため、「営業力強化」、「SI競争力強化」そして、「積極的な新商品・サービスの創造」などの重点経営方針の実行に努めました。

例えば、営業力強化に関する取り組みでは、事業運営体制の再整備や営業組織の中に顧客営業責任者、ソリューション営業責任者という役割をつくるなど、お客さま満足度向上に向け、組織的な営業体制の強化を図りました。これにより、的確な営業プロセスを踏まえることでお客さまの信頼を獲得し、受注へと結びつける例が見られるなど、真っ先に取り組んだ営業改革が着実に実を結びつつあります。

次に、今後の売上拡大に向かって積極的にチャレンジするために、多くの成長施策を実行しているところです。

具体的には、市場規模の大きい法人分野に向けた営業・開発パワーの増強やITを活用した新しいビジネスモデル創出のために先進的ソリューションサービスの開発、次世代基幹システム構築基盤の開発・整備といった施策に取り組んでいます。

特に先進的ソリューションサービスの取り組み例として、電子タグを利用した高度な物流方式を検証

するための実証実験を開始、また、業界別共同利用型システムの検討を進めるなど、具体的なビジネスへの取り組みも着実に進めております。

これらの取り組みを続ける中、平成17年3月期中間期の連結業績は、売上高3,817億円、営業利益169億円、経常利益135億円、中間期純利益81億円となり業績予想通りとなりました。

引き続き、中期経営計画を大胆かつ着実に実行し、NTTデータグループの飛躍的・持続的発展へと結実させていく所存です。株主のみなさまにおかれましても、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月  
代表取締役社長

滝口 友一



# 中期経営計画は着実に進展しています。 NTTデータは「お客さま満足度No.1」 企業を目指します。

## <お客さま満足度向上に向けた事業運営体制の強化>

### ■ 決済ソリューション事業本部設置

金融機関、行政機関、一般企業、クレジット業界などさまざまな分野・業界の決済関連ニーズに対応した新たな商品・サービスを開拓するとともに、ITによる社会インフラの構築などを通じて、ビジネスの拡大を積極的に推進していきます。

### ■ リージョナルバンキングシステム事業本部設置

既に稼働している地銀共同センターをはじめとした基幹系システムや先進的な戦略系システムを提案していくとともに、ビジネス・プロセス・アウトソーシング\*などニーズに合致した事業を積極的に展開していきます。

## <新規事業開拓に向けた組織の強化>

### ■ ライフサイエンスビジネス推進室設置

医療、医薬品、保険、健康の分野に個別に取り組んできたノウハウなどの蓄積を統一し、医療・ヘルスケア分野における新規事業を開拓していきます。

### ■ ITS(Intelligent Transport Systems:高度交通システム)事業推進室設置

ITを活用した自動車・公共交通分野における新しいサービスの開発と社会インフラの構築を目指します。決済、モバイル/ICカード、動体位置把握、CRM\*、大規模ネットワーク、セキュリティといった得意技を融合させることにより、分野横断的な新規事業を開拓していきます。

### ■ オープンソース開発センタ設置

オープンソースソフトウェア\*(OSS)は、コスト削減や次世代スタンダードとしての期待から幅広い顧客からの支持を得ています。当社は従前のオープンソースソフトウェアセンタ(OSSC)を拡大、強化。研究開発とシステム開発のスペシャリスト約200名が集結し、R&Dからシステム開発までの一貫体制で、OSS市場を牽引しSI事業を拡大します。

\*;16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

## <法人分野の営業・開発強化>

### ■ (株)NTTデータシステムデザインの設立

お客さまの視点で「ITディレクター」「CIO\*サポート」のプロフェッショナルなサービスを提供する専門子会社として設立しました。これにより法人分野のITアウトソーシングニーズに着実に応えていきます。

### ■ (株)NTTデータクイック設立

法人分野の業務ノウハウの蓄積および開発パワーの確保により、開発スペシャリスト集団として、高品質かつ低コストなシステムを提供していきます。NTTデータが提供するSIを中心とするITサービスの価値および顧客満足度の向上を強力にサポートします。

## <新しいビジネスモデルの創造>

### ■ 国際物流に貢献する電子タグの研究開発

当社は、日本郵船(株)とともに電子タグ\*を使って物流を電子化する共同実証実験を実施します。電子タグの応用と普及へのポイントは電子タグに付与される属性情報の統一です。

今回の実験の目的は、統一化をはじめ物流サービス事業者や顧客にとって、より利用しやすい電子タグ技術の開発です。今後ITによる国際物流へのさらなる貢献に期待が掛かっています。

### ■ ITによる環境ビジネスを推進

企業経営に不可欠な要素である省エネルギーをテーマとした機器の企画・開発をはじめとする環境・省エネルギービジネスを展開するため(株)NTTデータイーエックステクノを設立しました。今後、得意とする公共系・社会インフラビジネスや環境ITソリューションなどと連携し、ITによる環境ビジネスを推進していきます。

### ■ ITとバイオテクノロジー

遺伝子解析の結果を血糖値などの検査値と重ね合わせ、最適な治療を施す「テーラーメイド医療」が求められています。

当社では九州大学が福岡県久山町と進めている住民の生活習慣病疫学調査に、ITを利用した高度な統計解析技術を提供し、遺伝子解析を加味した新しい医療の実現に向け研究を進めています。

\*;16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

# 全国銀行データ 通信システム

全国の金融機関約3万7千店舗、  
1日平均約9兆円の取り扱いに  
対応する決済システム

金融機関相互間で行われる為替取引において、「全銀システム」という一大コンピュータ・ネットワークシステムが稼働しています。

## Q.1 「全銀システム」って何？

正式には、「全国銀行データ通信システム」(略称:全銀システム)といい、当社が社団法人東京銀行協会さまから委託を受けて開発、構築したものです。このシステムは2003年12月末現在、加盟金融機関数1,679行、店舗数37,246店舗、また、1日の平均取り扱い件数は約510万件、取り扱い金額は約8兆9,500億円にもおよぶ一大コンピュータ・ネットワークシステムで、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合といった日本のほとんどの金融機関が全銀システムに接続しており、オンラインによる内国為替取引をリアルタイムで可能にしています。

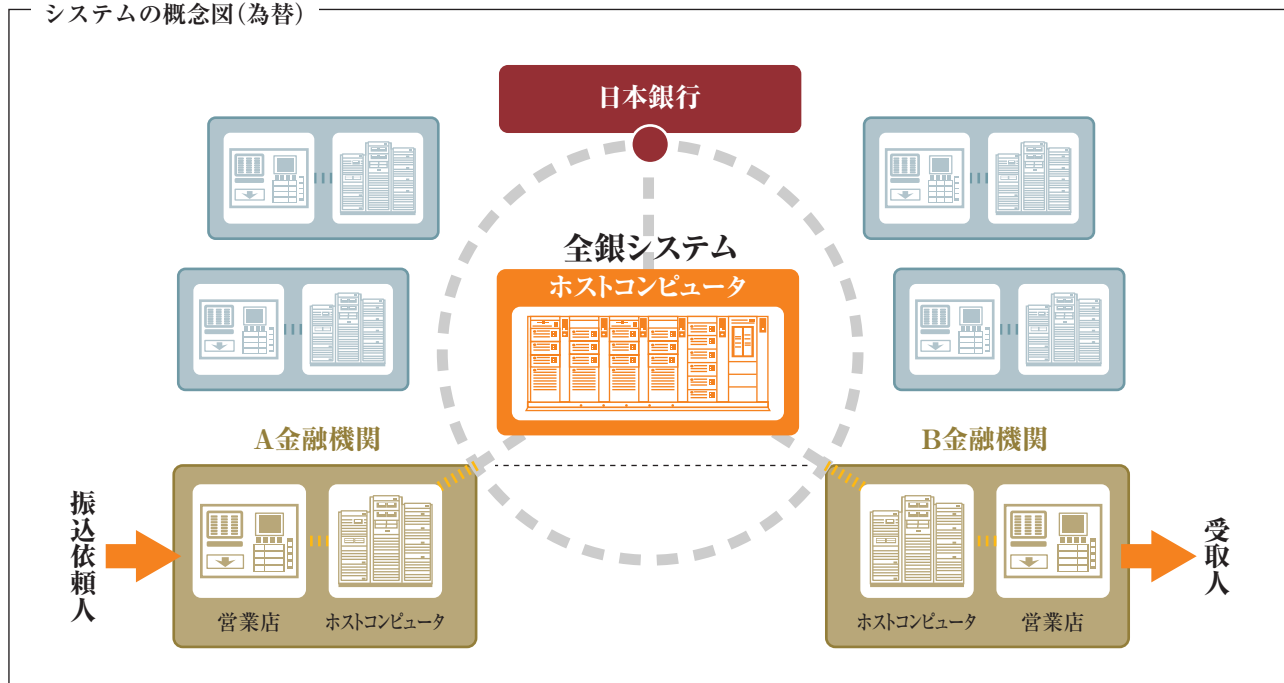
これだけの規模のコンピュータ・ネットワークシステムは世界でも例がなく、海外でも“Zengin System”で通じるほどです。

## Q.2 何をするシステム？

一言でいうと、金融機関相互間の資金移動を、リアルタイムに実現しています。

普段の生活の中でみなさまも、自分が口座を持つ金融機関の窓口やATM(現金自動預け払い機)を利用して、別の金融機関に資金移動(送金)したことがあると思いますが、その手続き依頼を全銀システムがほぼリアルタイムで為替処理し、金融機関間の処理内容の受渡しなどを行っているのです。これにより、金融

システムの概念図(為替)



機関の受付時間内ならほぼ同日に資金移動が実行されていることはみなさまもご存じだと思います。

このように、異なる金融機関相互間の資金移動手続の中継、処理を行うのが「全銀システム」なのです。

### Q.3 私たち消費者がこのシステムに接するのはどんな時？

例えば、親元を離れ一人暮らしをしながら学校へ通う子供に仕送りをする際や、通信販売の購入代金を指定の口座へ振り込むなど、金融機関相互間で資金移動が発生すれば、全銀システムに触れたことになるといってもいいでしょう。また、会社からの給与

が口座振込の場合、全銀システムを経由して社員一人ひとりが持つ各金融機関の口座に振り込まれることも、全銀システムによる処理の結果といえます。

### Q.4 NTTデータはこのシステムにどう関わっているの？

このシステムは1973年の全国銀行内国為替制度の発足時に稼働を開始していますが、加盟金融機関やデータ量の増加、為替制度の見直しなどによってシステム変更が必要とされるつど、社団法人東京銀行協会さまから委託を受けてシステムの開発・保守を行っています。第5次全銀システムについても当社が指名を

受け、2003年11月にサービスを開始しました。

なお、全銀システムの運営は社団法人東京銀行協会さまが実施されています。

## Q.5 このシステムの特徴はどのようなところにありますか？

一つはその規模の大きさです。先ほど述べたように、世界でも例を見ない大規模なシステムで、当社がこれまで手がけてきた多くの大規模システムの代表例です。

もう一つは、格段に高い信頼性と安全性が確保されている点だと思います。どんなシステムにおいてもミスがあってはならない点は同様ですが、国内の為替決済の中核を担う全銀システムでは、トラブルや故障によるシステム停止は絶対に許されないといえます。例えば数時間為替取引ができなくなっただけでも、取引先への入金が間に合わず、不渡りになり倒産する会社が出るなど、深刻な状態を引き起こす危険性をはらんでいるからです。

## Q.6 そのような高い信頼性と安全性はどのように確保していますか。

東京と大阪の2カ所にセンターを設置しており、万が一自然災害などでどちらか一方が壊滅的な被害にあっても、もう一方のセンターで運転を継続します。また、各センター内の機器は二重化し、機能に故障が発生した際にはもう一方の正常な機器により業務を継続できるしくみとしています。

さらに、全銀システムと加盟金融機関間のネット

ワークについても、フレームリレー網<sup>※</sup>に加えバックアップ用ISDN網<sup>※</sup>を備えることにより、回線故障時にも通信の続行が可能となっています。加えて、通信データは全て暗号化を施しているなど、様々な信頼性・安全性対策により、加盟金融機関のみならず円滑に業務を進められるよう万全を期しています。

そして第5次全銀システムの更改にあたっては、情報セキュリティマネジメントのしくみを整備し、情報セキュリティに関する規格(BS7799-2<sup>※</sup>:2002)の認証を取得しました。これは、当社の運用の信頼性・安全性が客観的にも高く評価された結果だと思えます。

## Q.7 このシステム構築のためにNTTデータのどのような強みが発揮されていますか？

ミスや故障があってはならないだけに、いかに信頼性と安全性を確保するかという面で、大規模システムの構築・運営に多くの実績を持つ当社の経験やノウハウが大きく貢献しています。

当社はメーカーではなく中立な立場のシステムインテグレータ<sup>※</sup>ですから、多くの製品の中から機能や特性、コストを考慮しながら公正な目で製品を選び、最適な組み合わせによって要求される機能を実現することができたと考えています。

## Q.8 このシステム構築で難しかった点、苦労された点はどのようなところですか？

今回の更改では稼働までに3年半の時間をかけており、最後の半年は多くのテストの実施期間にあてました。システム自体の機能や性能はもちろん、加盟金融

<sup>※</sup>;16ページの「言葉の解説」をご参照ください。



機関のシステムとの接続確認が不可欠であり、全銀システムと接続している全ての加盟金融機関が、全銀システムの更改内容に合わせて一斉にシステムを変更するわけですから、そのスケジュールリングや情報のやり取りには膨大なエネルギーと時間が必要なのです。

そして失敗は絶対に許されないというプレッシャーの中、一大プロジェクトを滞りなく進めることができたのは、委託主である社団法人東京銀行協会さまの強力なリーダーシップのもと、社会的責任を果たすことに強い使命感を抱いた関係者が一丸となったからこそ、と確信しています。

## Q.9 今後はどのような展開があるとお考えですか？

システムはつくって完成したらおしまいではありません。制度の変更や処理量の増加、IT技術の進歩などの変化に応じて改良、進化させ続けなければなりません。世の中には、全銀システムのカバーし切れていないニーズもまだまだあります。今後の改良や拡張の機会にも、より一層の努力をしていきたいと考えています。

### 池内 博

金融システム事業本部  
全銀ビジネスビジネスユニット  
全銀担当  
部長

### 杉田 洋

金融システム事業本部  
全銀ビジネスビジネスユニット  
全銀担当  
課長





# 外出先で便利なサービス **カードCafé**<sup>®</sup> クレジットカードの特典情報を提供

お試しください、「カードCafé」

□ 詳しい情報は、下記にて御確認ください。御利用方法やイメージをご紹介します。

<http://www.nttdata-gis.jp/cardcafe/>

(携帯電話画面イメージ)



旅行先や外出先で、「ここでお茶を」「お食事を」なんて思った時、いつも使っているカード会社の特典や優待、割引情報を携帯電話で入手できたら便利だし、ちょっとうれしくありませんか。旅行や外出がもっと豊かになります。

## クレジットカードの利用目的の変化

日本のクレジットカードの発行枚数は年々増加しています。2003年の総発行枚数は2億6,000万枚、日本人1人の平均所有枚数は3枚といわれています。同時に、カードの種類は銀行系や信販系、そして航空会社系など多岐にわたります。その上、カード会社それぞれの特徴によって、マイルやポイント、割引など特典もさまざまで、カードユーザはその全てを把握していない、また享受していないのが現状です。

しかしながらカードの利用目的は、そのさまざまな特典に起因して、「現金が手元にないから」から「クレジットカード払いのほうがポイントが貯まるなど得だから」に変わってきています。

## 情報を現場でキャッチ、それが「カードCafé」のしくみ

現在、カードの特典情報はどこから入手していますか。カード会社が発行する小冊子やインターネットなどがほとんどだと思います。しかし、外出先にカード会社の小冊子を持ち歩く方はほとんどいないでしょう。そのため保有するカードの特典を活かす機会を逃していることが意外に多いのではないのでしょうか。

外出先でも情報を入手できたら便利。そしてカード会社は顧客サービスの向上につながる。NTTデータ

は、そこに注目しました。当社が提供するカード情報ポータルサイト\*「カードCafé」により、カード会社からの特典情報や新着情報、優待店情報などを携帯電話で取得でき、しかも、位置情報(緯度、経度)と合わせてデータベース化していますので、携帯電話を持ったユーザの現在地に応じた情報を提供することが可能となっています。

このサービスはすでに2004年3月より開始しており、現在、クレジットカード会社9社、非クレジットカード会社2社が参画し、ドコモのiモード\*\*や、Vodafone live!\*, EZweb\*の公式サイトとして約3万店(2004年10月末現在)以上の優待店舗の情報などを提供しています。

## 高いメリットと需要の高まり

一方、カード会社へは複数の企業が参画する共同利用型のプラットフォーム\*を提供しています。それによりカード会社はプロモーションコストの削減を実現できます。つまり、カード会社はコストを極力抑えつつも、顧客サービスの向上を図ることができるのです。

今後は、クレジットカード関連業界ばかりではなく、会員制業態をとっているさまざまな企業への提案も可能と考えています。例えば、百貨店、自動車業界などもその一つです。

携帯電話による情報提供は今後も需要が高まっていくでしょう。内閣府国民生活モニターによると、2003年10月現在、家族を含む調査対象者の8割以上が携帯電話を利用しています。当社は、2005年2月を目途に参画企業50社を目標としており、ユーザがより便利に利用できるよう機能も向上させ、前向きに取り組んでいきます。

\*:16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

# 中間連結貸借対照表

## 有利子負債削減、株主資本比率向上

(単位:百万円)

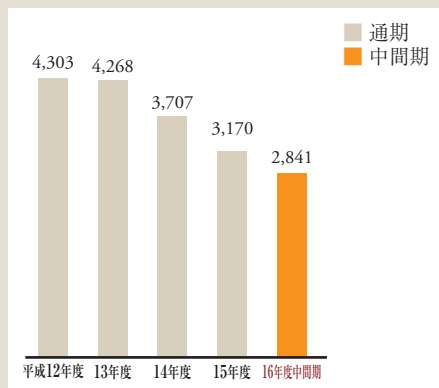
科 目	平成16年度 中間期末	平成15年度 中間期末	平成15年度 期末
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	271,280	235,426	286,896
固 定 資 産	729,433	798,898	778,616
有形固定資産	322,713	367,322	345,333
無形固定資産	296,429	324,978	326,249
投資その他の資産	110,290	106,597	107,033
繰 延 資 産	32	39	35
資 産 合 計	1,000,746	1,034,363	1,065,549

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期末	平成15年度 中間期末	平成15年度 期末
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	168,706	175,700	211,822
固 定 負 債	360,822	414,794	388,494
負 債 合 計	529,529	590,495	600,317
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	6,610	5,538	6,385
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	142,520	142,520	142,520
資 本 剰 余 金	139,300	139,300	139,300
利 益 剰 余 金	182,124	156,655	176,858
その他有価証券評価差額金	1,069	211	655
為替換算調整勘定	△405	△357	△486
資 本 合 計	464,607	438,330	458,846
負債、少数株主持分及び資本合計	1,000,746	1,034,363	1,065,549

注:当中間期の連結範囲は、連結子会社数が前期の42社から43社に、持分法適用会社数が2社となっています。

有利子負債(億円)



当中間期末における有利子負債は、前期末よりも328億円減少し2,841億円となりました。これに伴い負債比率は37.9%となり、前期末比3.0ポイント減となっております。

株主資本は4,646億円と前期末より1.3%増加し、総資産に対する株主資本の比率も前期末より3.3ポイント増の46.4%と向上しました。

注:有利子負債とは、社債、借入金およびCP(コマーシャル・ペーパー)です。

# 中間連結損益計算書

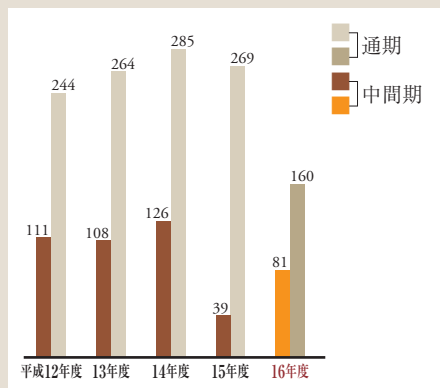
成長施策費等を活用して長期的成長を目指す

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	平成15年度 通期
売上高	381,790	357,335	846,705
売上原価	290,970	260,416	637,910
売上総利益	90,819	96,918	208,794
販売費及び一般管理費	73,824	73,036	149,069
営業利益	16,994	23,882	59,725
営業外収益	3,486	1,244	1,973
営業外費用	6,950	5,640	12,059
経常利益	13,530	19,486	49,638
特別利益	-	-	8,460
特別損失	-	12,472	13,657
税金等調整前中間(当期)純利益	13,530	7,013	44,440
法人税、住民税及び事業税	7,415	5,735	18,675
法人税等調整額	△2,353	△3,006	△2,252
少数株主利益	286	335	1,061
中間(当期)純利益	8,181	3,949	26,956

注:当中間期の連結範囲は、連結子会社数が前期の42社から43社に、持分法適用会社数が2社となっています。

中間(当期)純利益(億円)



当中間期の売上高は3,817億円と前中間期比6.8%、244億円の増加となりました。これは連結対象会社の拡大、および一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等によるものです。営業利益は、構築した共同システムがサービス開始当初であったこと、価格競争の激化、成長施策費の支出等により、前中間期比28.8%減の169億円となりました。しかし中間純利益は営業外収益の増加と構造改革関連費用がなくなったこと等から42億円増の81億円となりました。

厳しい経営環境の中、通期見通しは売上高8,300億円、営業利益350億円、当期純利益160億円とそれぞれ前期比減を見込みますが、成長施策費等を有効に活用して長期的飛躍を目指しています。

注:平成16年度の通期については予想値です。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

## フリー・キャッシュ・フローを活用して財務基盤強化へ

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	平成15年度 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,288	74,755	178,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,337	△67,614	△134,882
フリー・キャッシュ・フロー	74,950	7,140	44,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,768	△50,729	△66,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△232	△359
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	39,267	△43,821	△22,609
現金及び現金同等物の期首残高等	69,768	91,744	91,744
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	109,036	47,923	69,135

注: 1. 当中間期の連結範囲は、連結子会社数が前期の42社から43社に、持分法適用会社数が2社となっています。

2. △はキャッシュの流出を意味します。

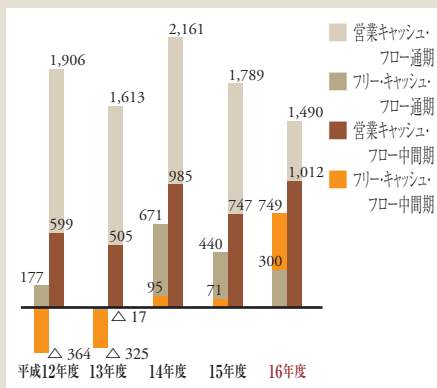
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動で生じる現金収支(営業活動でいくらの現金を獲得したか)を表します。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

5. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額を表します。

6. 財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

キャッシュ・フロー(億円)



当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等により、前中間期よりも265億円収入が増加し、1,012億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少等により、前中間期よりも412億円支出が減少し、263億円の支出となりました。これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べて678億円増加し、749億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、財務基盤強化の観点から、フリー・キャッシュ・フローの黒字を有利子負債の返済に充当したこと等により、357億円の支出となりました。

注:平成16年度の通期については予想値です。

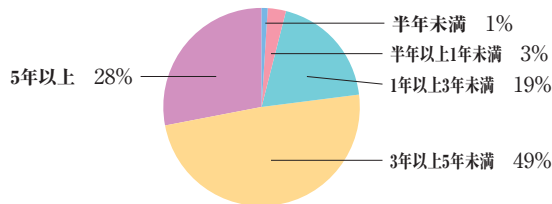
# 株主さまアンケートについて

平成16年3月期事業報告書に同封しましたアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。貴重なご意見・ご要望を大変多くの方々から頂戴することができました。一つひとつのご意見を真摯に受け止め、事業報告書の編集や今後のNTTデータグループの経営などに活かしてまいります。

**アンケートの回答の中から、今回は2項目について集計結果をご報告いたします。**

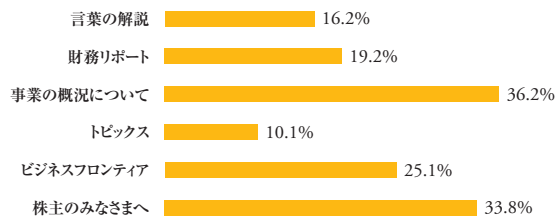
## 当社株式の保有歴

保有歴は3年以上5年未満の方が49%と約半数を占め、5年以上の方も28%です。3年以上の長期保有の方が全体の77%を占めています。



## 事業報告書について

事業報告書に興味を持った内容は、「事業の概況について」が36.2%、「株主のみなさまへ」が33.8%、また最も知りたい情報は「新事業展開」で48.3%でした。（「複数回答可」を集計したものです。）



## 風呂敷の抽選について

アンケートにお答えいただいたみなさまの中から抽選で3,000名に、当社オリジナル風呂敷をプレゼントさせていただきました。抽選は8月17日に当社常務取締役と当社社員および第三者の立会いのもと厳正に行われました。残念ながら当選を逸した株主のみなさまにも心より御礼を申し上げます。

## 配当について

配当につきましては、平成17年3月期の下期の業績を踏まえて決定いたしますが、1株当たり年間配当金は2,000円(中間配当1,000円)を予定したいと考えております。

# 会社の概要

## 取締役及び監査役

(平成16年9月30日現在)

役名	氏名
代表取締役社長	濱口 友一
代表取締役副社長	中村 直司
代表取締役副社長	小出 寛治
代表取締役副社長	品川 萬里
常務取締役	牧谷 嘉孝
常務取締役	谷口 正作
常務取締役	山下 徹
常務取締役	小南 俊一
常務取締役	宇治 則孝
常務取締役	鈴木 義伯
常務取締役	澤 源太郎
常務取締役	重木 昭信
常務取締役	井上 裕生
常務取締役	村松 充雄
常務取締役	和田 賢太郎
常務取締役	山田 伸一
常務取締役	海野 忍
常務取締役	榎本 隆
常務取締役	寺嶋 健二
常務取締役	柳寛 敏男
常務取締役	岩本 和之
常務取締役	荒田 利晴
常務取締役	青木 雅之
常務取締役	山村 紘
常務取締役	本合 太郎
常務取締役	松本 光雄
常務取締役	芳賀 友位
常務取締役	藤井 友位

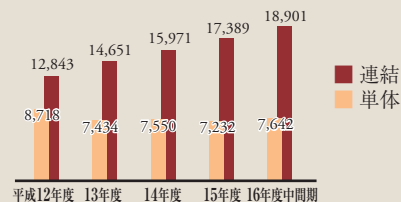
注: 1. 山村雅之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。  
2. 本合紘、松本利太郎、芳賀光雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 従業員の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数	7,642名
平均年齢	36.4歳
平均勤続年数	13.6年

従業員数の推移(名)



## 主な事業所

(平成16年9月30日現在)

名称	所在地
本社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
北海道営業支店	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地
東北営業支店	宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡四丁目3番10号
東海営業支店	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号
西日本営業支店	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
中国営業支店	広島県広島市南区比治山本町11番20号
九州営業支店	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号

## 主なNTTデータグループ会社 (平成16年9月30日現在)

### ●連結子会社

- (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
- エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北

- (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
- エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション(株)

- エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
- エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
- エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)



## 株式の状況

(平成16年9月30日現在)

### 発行株式数および株主数

会社の発行する株式の総数	11,220,000株
発行済株式の総数	2,805,000株
株主数	192,598名

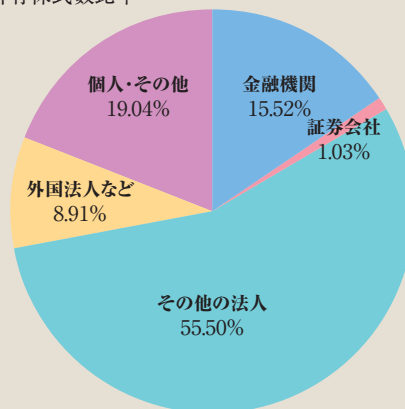
### 大株主(上位10名)

(平成16年9月30日現在)

順位	会社名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	112,160	4.00
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,076	3.89
4	第一生命保険相互会社	30,362	1.08
5	ビー・エヌ・ピー・パリパ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	25,463	0.91
6	ドイチェバンクアーゲーロンドン610	22,441	0.80
7	日本生命保険相互会社	18,440	0.66
8	NTTデータ社員持株会	14,668	0.52
9	バンカインテツサクライアンツオムニバスアカウント	13,253	0.47
10	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	13,097	0.47

### 株式の所有者別分布状況

所有株式数比率



(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス  
 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ  
 日本カードプロセッシング(株)

(有)エスエヌティソフトウェア  
 NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.  
 NTT DATA USA L.L.C.  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア  
 恩梯梯数据(中国)有限公司  
 北京恩梯梯数据系统集成有限公司  
 NTT DATA AgileNet L.L.C.  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスプレインズ  
 M.I.S.I. Co., Ltd.  
 MISICOM, Inc.  
 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)<sup>\*1</sup>

●持分法適用関連会社  
 ジャパンネットワークシステム(株)  
 (株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス

※1の会社は、当中間連結会計期間より新たに連結した会社です。

# 本文中のIT用語などの解説をしています。

## ビジネス・プロセス・アウトソーシング

企業が自社の業務処理(ビジネス・プロセス)の一部を、外部の専門業者あるいは子会社などにアウトソーシング(外部委託)すること。情報技術のみを外部委託するITアウトソーシングの次の段階であり、企業はコスト削減に焦点をあてる一方、コアビジネスに集中することにより、サービスレベルを向上させることができます。近年、企業がその価値を拡大させるための戦略的な動向となっています。

## CRM (Customer Relationship Managementの略)

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客との全てのやり取りを一貫して管理することにより実現します。顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高める効果が期待されています。

## オープンソースソフトウェア(OSS)

ソフトウェアの設計図にあたるソースコード(プログラミング言語を用いて記述したソフトウェアの設計図のこと)を、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良および再配布が行なえるようにすることです。また、そのようなソフトウェアのことも意味します。

## CIO (Chief Information Officerの略)

企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員のこと。最高情報責任者や情報統括役員などと訳され、企業の情報戦略のトップを指します。

(参考:CEO[最高経営責任者]は主に代表取締役社長のことです)

## 電子タグ

物体の識別に利用される微小な無線ICチップのことで、一般的にはRFID(Radio Frequency Identificationの略)と呼ばれる。自身の識別コードなどの情報が記録されており、電波を使って管理システムと情報を送受信する能力を持ちます。産業界においてバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきましたが、それに留まらず社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっています。

## フレームリレー網

パケット(コンピュータ通信において、送信先のアドレスなどの制御情報を付加されたデータの小さなまとまりのこと)通信方式の一つ。データをパケットと呼ばれる小さな単位に分割して送受信する通信網のことをいいます。

## ISDN網

電話やFAX、データ通信を統合して扱うデジタル通信網のこと。例えば、電話を掛けながらインターネットに接続するなど、2回線を同時に使用することも可能な通信網のことで、日本ではNTTが「INSネット」の名称でサービスを提供しています。

## BS7799

BSI(英国規格協会:1901年に設立された世界で最古の国家規格協会)によって規定される、企業・団体向けの情報システムセキュリティ管理のガイドラインを指します。特にセキュリティの運用管理に重点が置かれている点が特徴で、この認証は情報および情報システムが安全かつ適正に管理されていることを客観的に裏付けるものとなっています。

(参考:BS7799-2は情報セキュリティ管理システム仕様のことを指します)

## システムインテグレーター

お客さまの個別ニーズに合わせて、データ通信システムの開発、販売、賃貸、サービスなどを提供する個人または企業のこと。システムの開発にあたっては、お客さまの経営課題を明確にし、解決手段を提案するコンサルティングから、システムの企画、設計・建設、運用・保全まで、お客さまに必要な業務を一括して提供します。また、お客さまに最適なハードウェア、ソフトウェア、ネットワークを統合してシステムをつくり上げます。

## ポータルサイト

ポータルとは「入り口」の意味で、利用者が自分で見たいコンテンツなどを検索できる機能を有する、巨大なwebサイトのことです。

## iモード(NTTドコモ)

## Vodafone live!(ボーダフォングループ) EZweb(KDDI)

各社が携帯電話網を使って提供しているインターネット接続サービスの名称のことです。

## プラットフォーム

アプリケーションソフトを動作させる際の基盤となるOS(windowsなどのコンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと)の種類や環境、設定などのことです。また、企業が自社で莫大なコストをかけて情報システムの開発を行うよりも、安価で短期間に導入できることが共同利用型プラットフォームのメリットとされており、当社はこれまでに、数多くの共同利用型プラットフォーム(例えば地銀共同センターなど)を構築してサービス展開を行っています。

当社のホームページでもITに関する用語の解説を掲載しておりますので、どうぞご覧ください。<http://www.nttdata.co.jp/service/index.html/>


掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

商 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
本 社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル  
電話：(03)5546-8119(IR室)  
URL：<http://www.nttdata.co.jp/>  
設立年月日 1988年(昭和63年)5月23日  
資 本 金 142,520百万円(平成16年9月30日現在)

◎ 株 主 メ モ ◎

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月  
株主確定日  
定時株主総会・ 3月31日  
利益配当金  
中間配当金 9月30日  
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
同事務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店  
手数料  
名義書換手数料 無料  
新券交入手数料 新たに発行する株券に係る印紙税相当額および消費税相当額  
上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
公告掲載新聞名 日本経済新聞  
証券コード 9613

お知らせ

- 住所変更・配当金振込指定書等の用紙を下記の方法で請求できます。  
[ご請求できる用紙]変更届(住所、印鑑、姓名等)、配当金振込指定書、買取請求書、名義書換請求書  
☆郵便物送付先 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
☆受付フリーダイヤル  0120-175-417(住所変更など用紙のご請求)  
0120-176-417(その他ご照会)  
☆インターネットによるご請求先 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
\*株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

株式事務のお問い合わせは

電話：0120-176-417  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT  
DATA



株式会社NTTデータ

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



2004/12/200,000